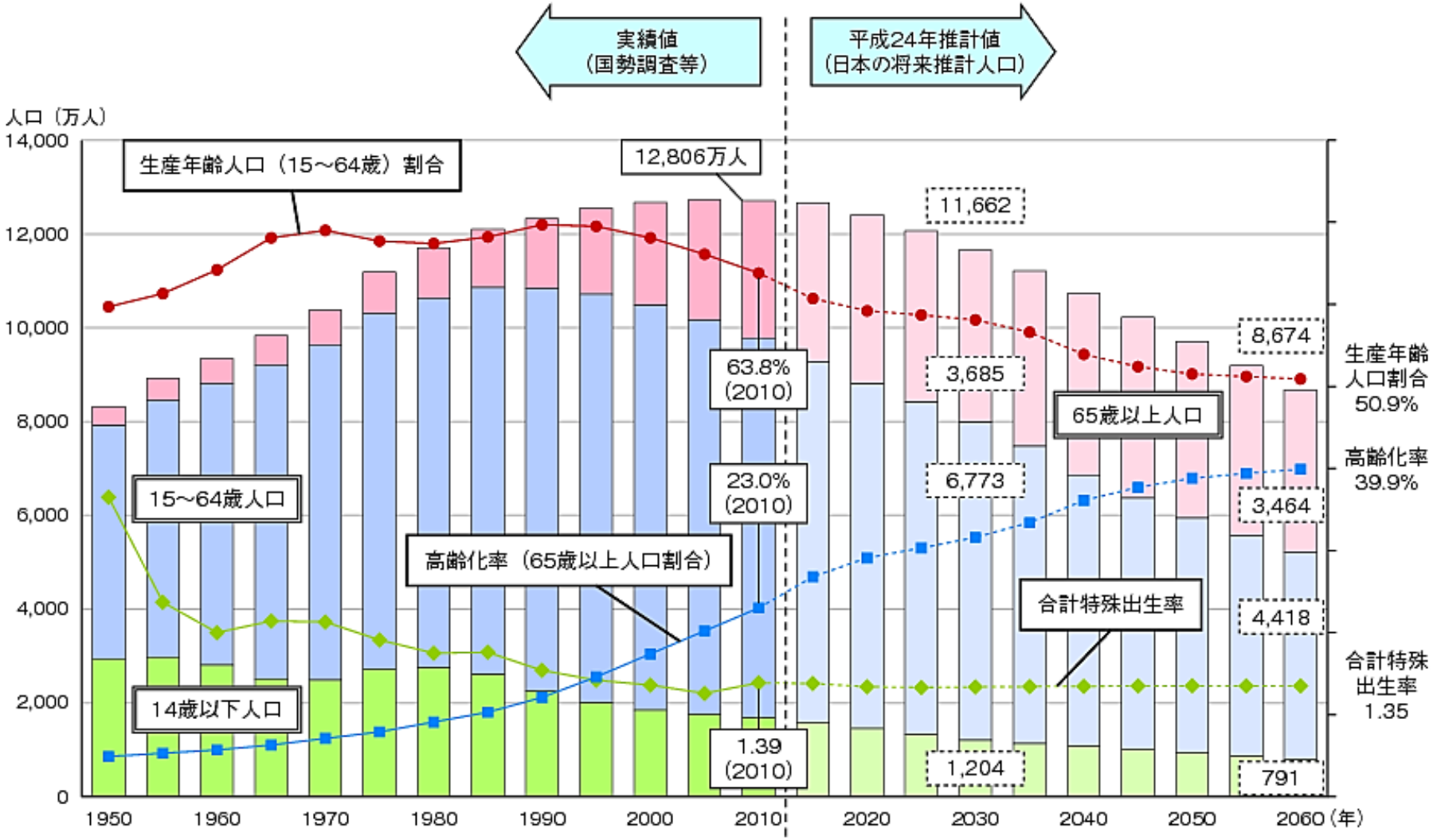
資料１－２

社会資本整備等の現状

平成27年8月28日
内閣府

人口の推移と将来見通し

- 2010年時点で総人口は**1億2,806万人**、高齢化率は**23.0%**、生産年齢人口割合は**63.8%**である。
- 2060年には総人口**8,674万人**、高齢化率**39.9%**、生産年齢人口**50.9%**になると予測されている。

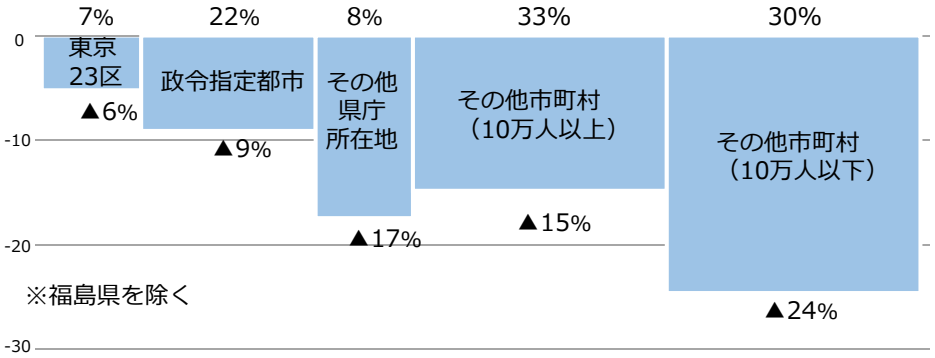


出典：総務省「情報通信白書 平成24年版」(総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）:出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）、厚生労働省「人口動態統計」より総務省作成)

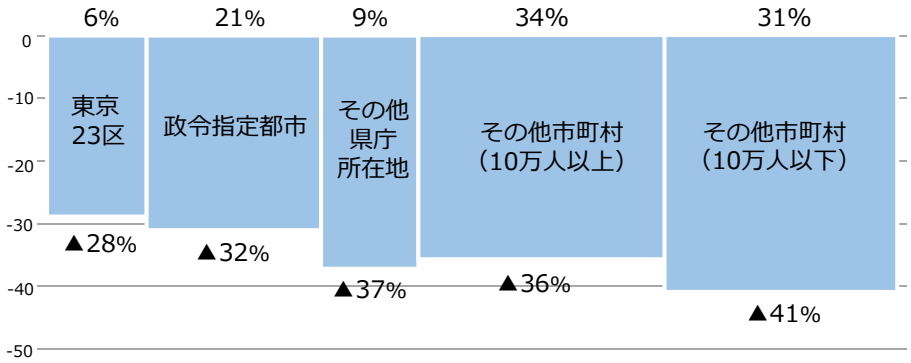
人口動態（ 2010年 → 2040年の推定人口増減率）

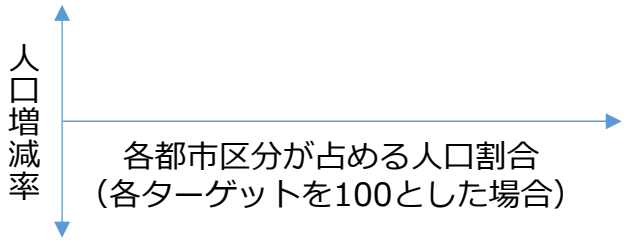
- 全人口で見ると、2040年までに**16%**減少する。地域別に見ると、東京23区では**6%**の減少であるのに対し、10万人以下の市町村では**24%**と約4分の1の減少が見込まれている。
- 0～14歳の人口で見ると、全人口の平均減少率が**16%**であるのに対し、0～14歳人口の平均減少率は**36%**と全人口平均を大きく上回る減少率となっている。東京23区、政令指定都市では**約3割**の減少、その他県庁所在地、その他市町村においては**約4割**の減少が見込まれている。
- 65歳以上の人口で見ると、東京23区、政令指定都市においては**53%**の人口増加が見込まれているのに対し、10万人以下の市町村では**11%**の増加となっており、都市部と地方部で大きな乖離が見て取れる。

全人口増減率（平均：▲16%）

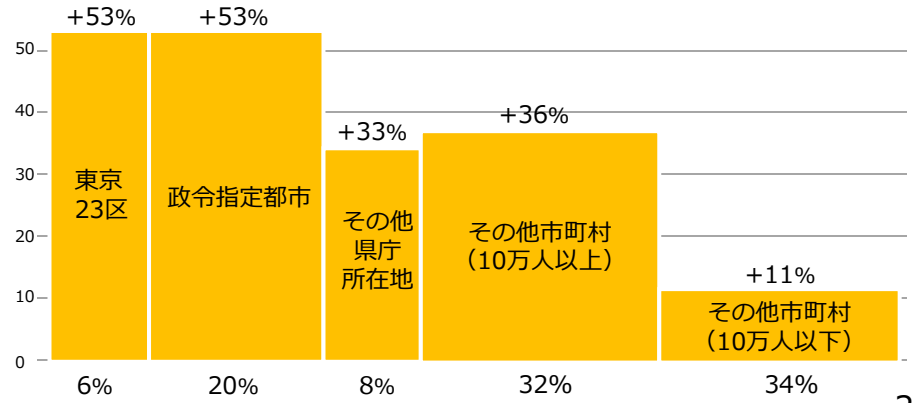


0～14歳の人口増減率（平均：▲36%）





65歳以上の人口増減率（平均：+31%）

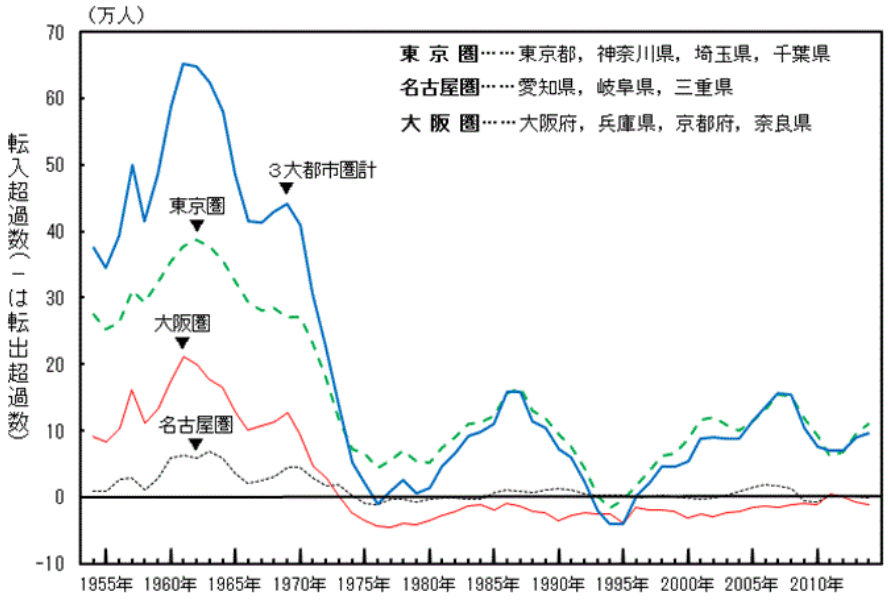


出典：国立社会保障・人口問題研究所：
「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」より内閣府作成
※福島県を除く

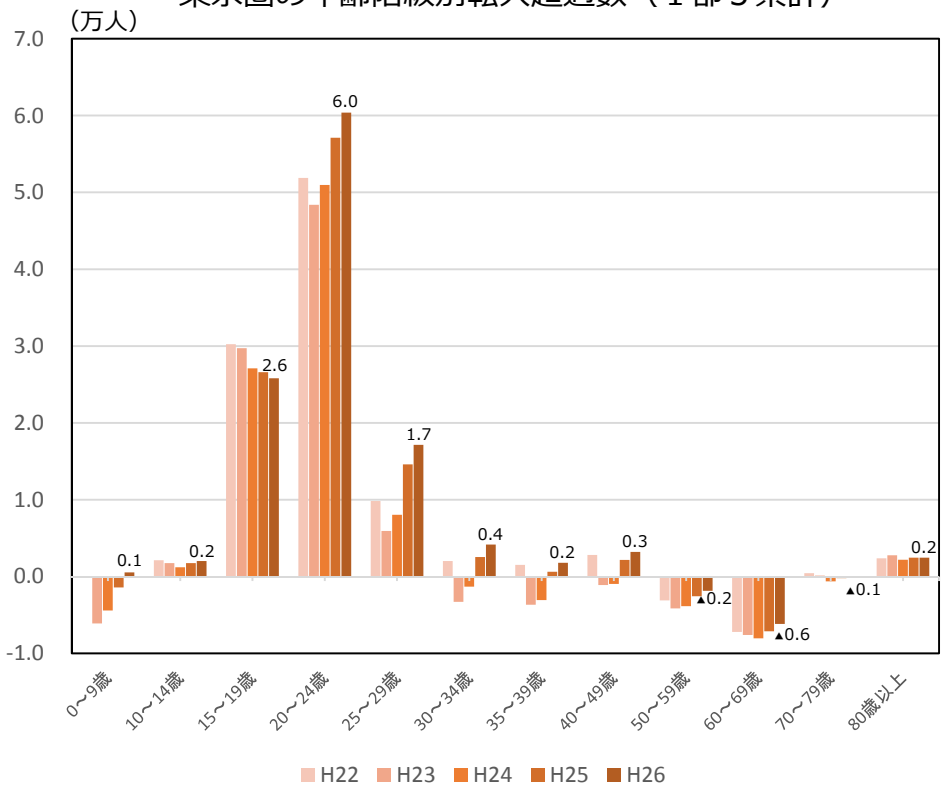
人口動態（三大都市圏への人口流入状況）

- 人口移動の状況を見ると、地方圏から東京圏への転入が続いており、年齢別では15歳から24歳までの若年層の割合が大きい。進学や就職の機会に東京に移動していることがうかがわれる。
- また、これまで東京圏から地方圏へ転出超過であった30歳台、40歳台前半についても、平成25年より地方圏から東京圏への転入超過となっている。

図３　３大都市圏の転入・転出超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2014年）



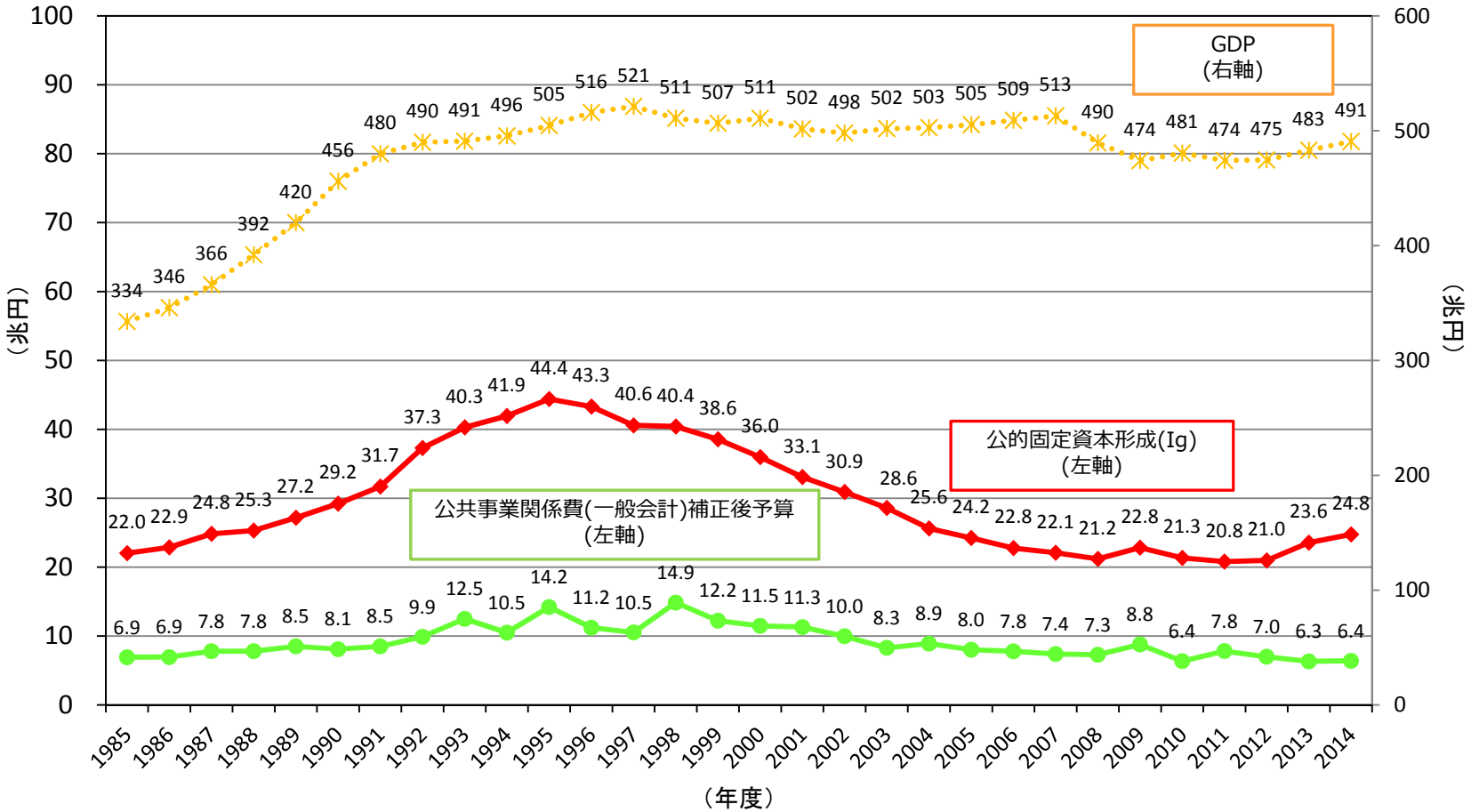
東京圏の年齢階級別転入超過数（１都３県計）



出典：住民基本台帳人口移動報告平成26年（2014年）結果（総務省統計局）より作成。

GDP、公的固定資本形成(Ig)、公共事業関係費の推移

□ GDPは、1997年の**521**兆円をピークにほぼ同水準を維持している。Igは、1995年の**44.4**兆円をピークに2011年では**20.8**兆円と約**53%**の減少となっている。

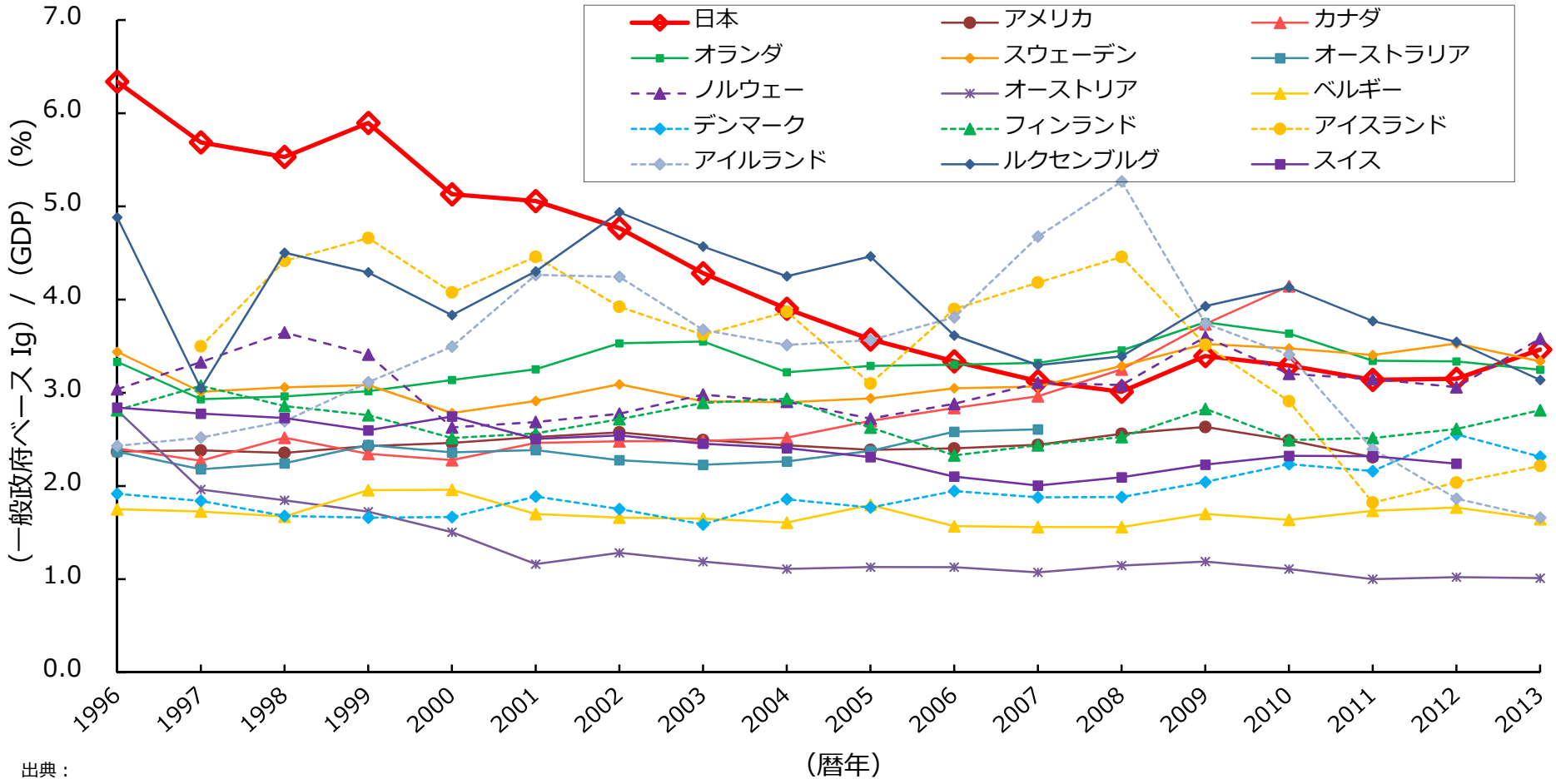


出典：GDP、公的固定資本形成：平成25年度国民経済計算確報の公的固定資本形成および名目GDP。
公共事業関係費：財務省資料の「決算の説明　第２一般会計（A）歳出　公共事業関係費」の歳出予算額。（NTT-Aを除く）
注）　東日本大震災の復旧・復興にかかる経費は、2012年以降においては東日本大震災復興特別会計において計上されており、公共事業関係費には含まれていない。

一般政府の総固定資本形成のGDP比の多国間比較

□ 日本のGDPに対するIg（一般政府のみ）の比率は、OECD加盟国のなかで高い水準で推移していたが、近年はおおむね同水準となっている。

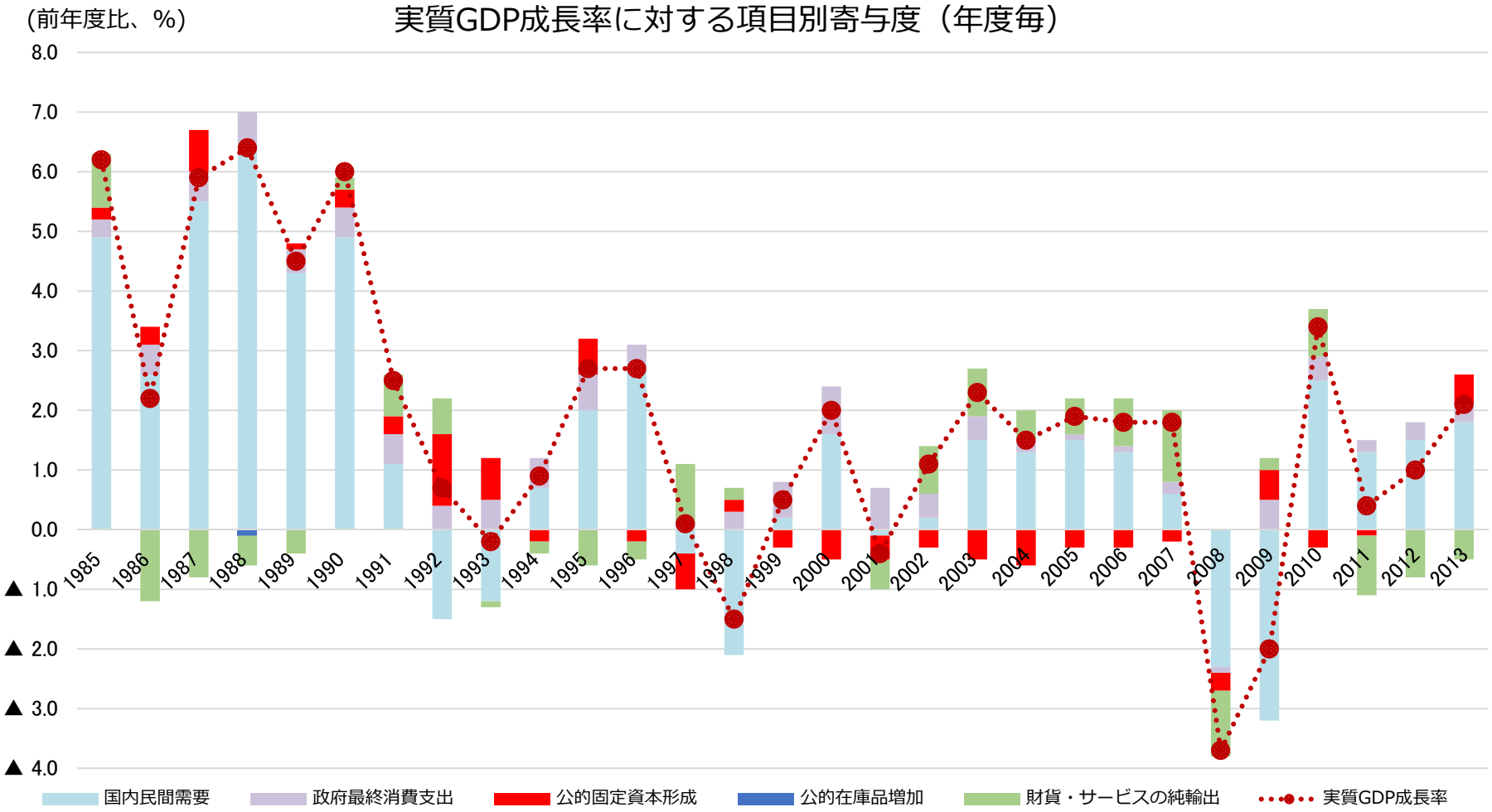
一般政府の総固定資本形成（対GDP比）の推移　OECD加盟国のうち一人あたり名目GDP上位15ヶ国



出典：
・「National Accounts of OECD Countries Detailed Tables Volume Ⅱa, Ⅱb 1997-2009」（OECD,2009）：1996～2005
・「National Accounts of OECD Countries Detailed Tables」（OECD,2014）：2006～2013
・「平成25年度国民経済計算確報」（内閣府経済社会総合研究所）：2011～2013（日本のみ）
・93SNAベースによるGDP、Igにより算出。一部の国では08SNAに移行したために93SNAベースの直近のデータが存在せず、その部分は含まれていない。
注）国際比較の際は、我が国の防災関係投資が大きいこと、急峻な地形等に応じた構造物等のコスト増を勘案する必要。

実質ＧＤＰ成長率に対する項目別寄与度（年度毎）

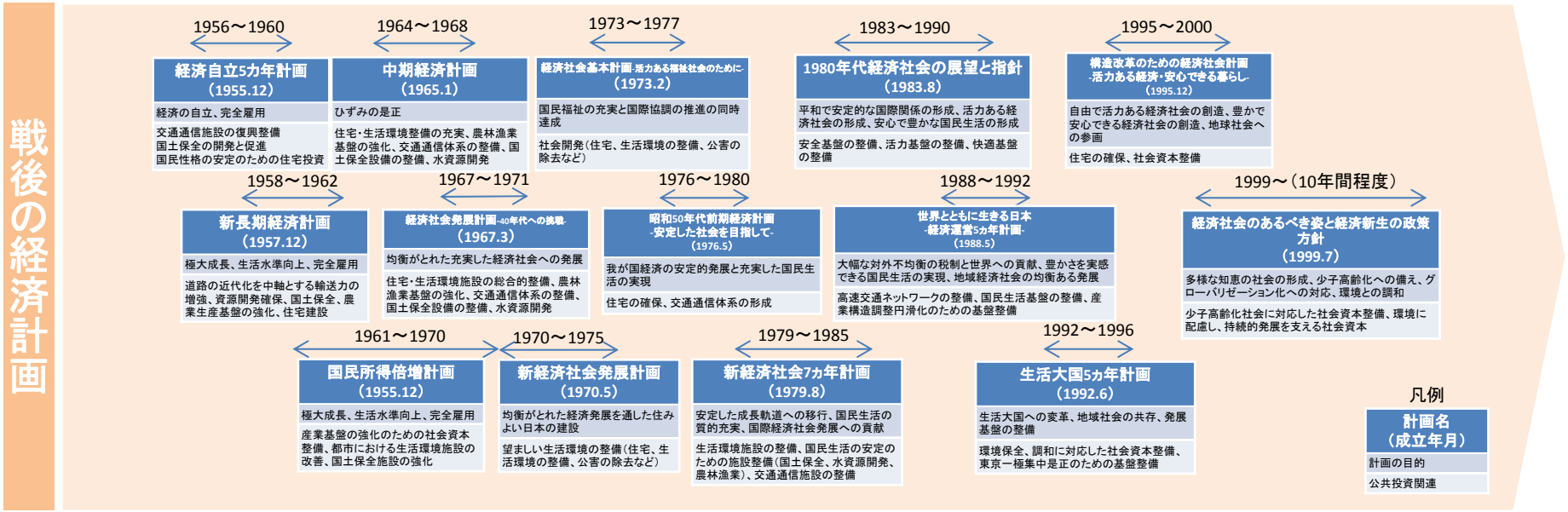
□ 1999年度以降、実質GDP成長率に対する公的固定資本形成の寄与度はマイナス推移、2009年度、2013年度はプラスの寄与度となっている。

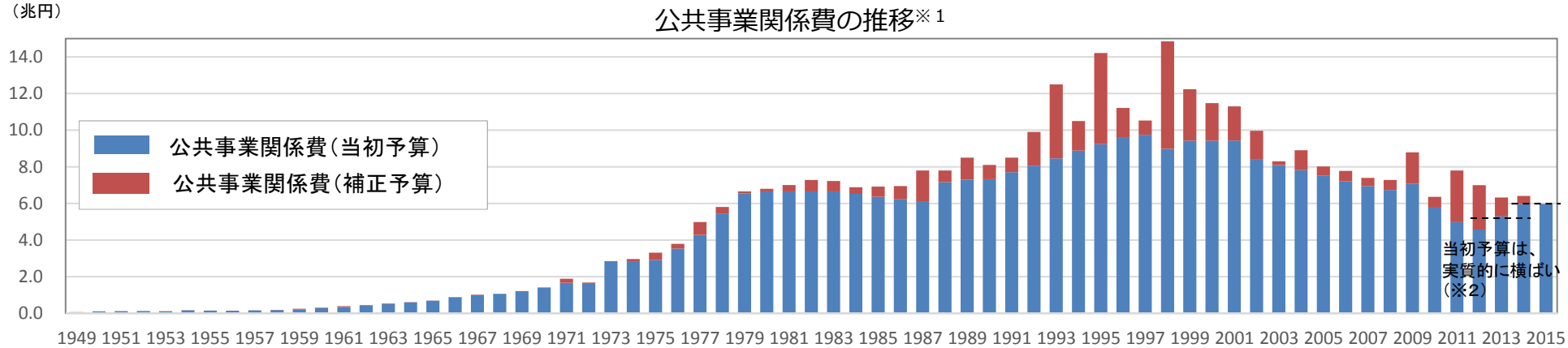


出典：内閣府「国民経済計算確報」をもとに作成。

社会資本整備の歴史的変遷

- 戦後１４本の経済計画が策定され、計画的な社会資本のストック形成が図られてきた。公共事業関係費の推移をみると、１９８０年代初期まで投資の規模の拡大が図られ、１９８０年代は安定的な投資が、また１９９０年代は経済対策を含み追加的な投資が行われてきた。１９９８年の１４．９兆円をピークに投資額の減少となっている。
- 当初予算の公共事業関係費は、1997年より減少し続け、2012年から実質的に横ばい。



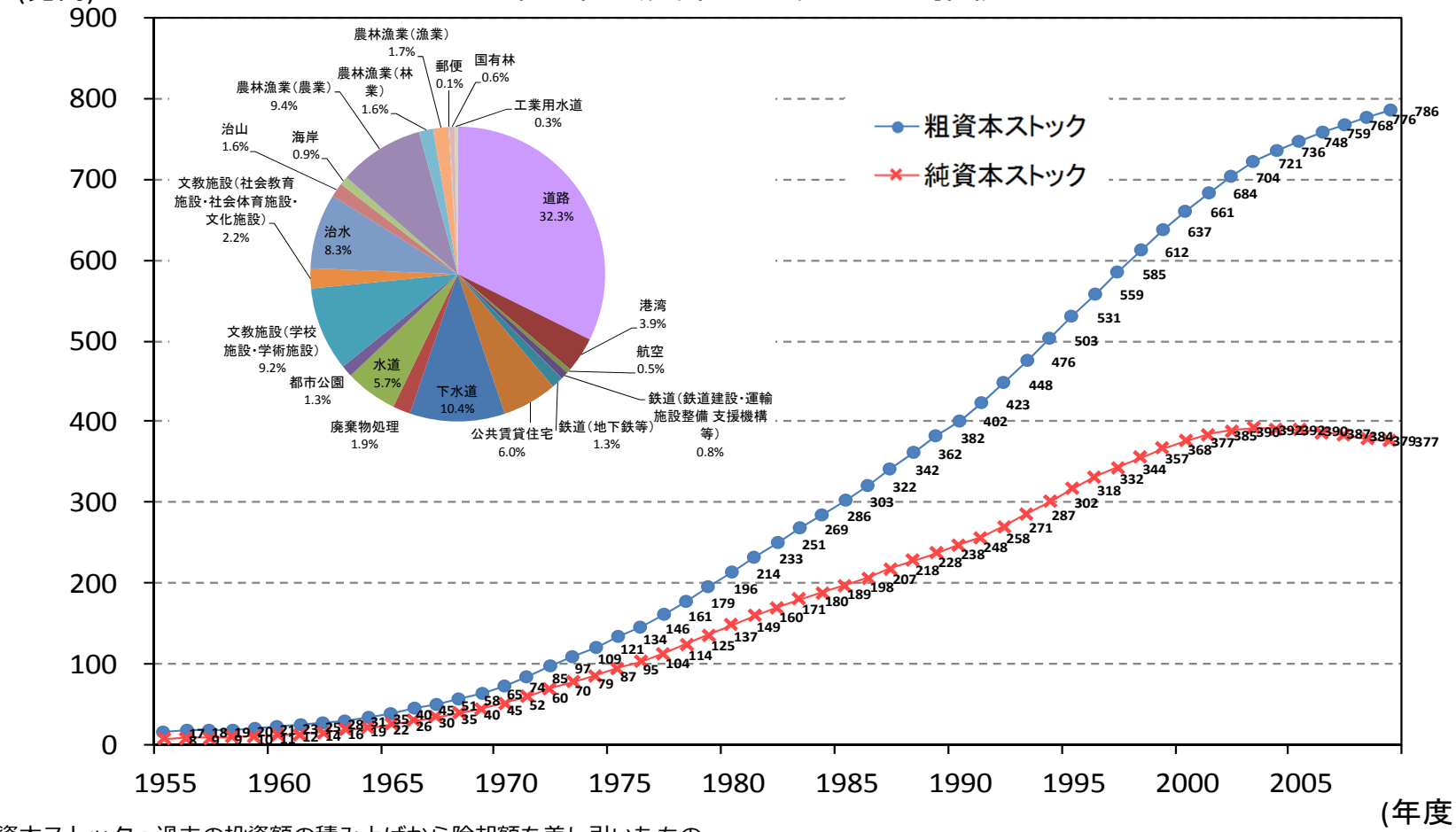


※１　出典：財務省統計資料「主要経費別分類による一般会計歳出当初予算及び補正予算」より作成
※２　地域自主戦略交付金の影響（2012年）、社会資本整備事業特別会計の廃止及び消費増税による影響（2014年）等の経理上の変動要因を除けば、当初予算は実質的に横ばい。

社会資本のストック量の推移

□ 日本の社会資本ストックは、2009年時点で約**786**兆円（粗資本ストック）。2009年は投資額**17.2**兆円に対し、除却額は**7.6**兆円。価値低下分を差し引いた純資本ストックベースでは**377**兆円。道路（**32.3%**）、下水道（**10.4%**）、農業（**9.4%**）の占める割合が高い。

日本の社会資本ストック額の推移



※…粗資本ストック：過去の投資額の積み上げから除却額を差し引いたもの。
純資本ストック：粗資本ストックからさらに経年による価値低下分の額を差し引いたもの。(ここでは価値低下分を定率法にて推計したものを掲載。)
なお、投資額についてはデフレータにより実質化(2005年基準)を行っている。
出典：内閣府　「日本の社会資本2012」を元に作成。

維持管理更新費の推移

- 2013年度は約**3.6**兆円であったのが、将来推計では、10年後に**4.3**～**5.1**兆円、20年後に**4.6**～**5.5**兆円程度となる。
- 高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、今後20年で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

社会資本の維持管理・更新費の将来推計

年度	推計結果
2013年度	約3.6兆円
2023年度 （10年後）	約4.3～5.1兆円
2033年度 （20年後）	約4.6～5.5兆円

※1：国土交通省所管の社会資本10分野（道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設）の、国、地方公共団体、地方道路公社、（独）水資源機構が管理者のものを対象に、建設年度毎の施設数を調査し、過去の維持管理、更新実績等を踏まえて推計。
※2：今後の新設、除却量は推定が困難であるため考慮していない。
※3：施設更新時の機能向上については、同等の機能で更新（但し、現行の耐震基準等への対応は含む。）するものとしている。
※4：用地費、補償費、災害復旧費は含まない。
※5：個々の社会資本で、施設の立地条件の違いによる損傷程度の差異や維持管理・更新工事での制約条件が異なる等の理由により、維持管理・更新単価や更新時期に幅があるため、推計額は幅を持った値としている。

出典：国土交通白書2015

社会資本の老朽化状況
（建設後50年以上経過する社会資本の割合）

	H25年3月	H35年3月	H45年3月
道路橋 [約40万橋(横長2m以上の橋約70万のうち)]	約１８％	約４３％	約６７％
トンネル [約１万本]	約２０％	約３４％	約５０％
河川管理施設(水門等) [約１万施設]	約２５％	約４３％	約６４％
下水道管きょ [総延長：約45万ｋｍ]	約２％	約９％	約２４％
港湾岸壁 [約５千施設(水深－4.5m以深)]	約８％	約３２％	約５８％

注1：建設年度不明橋梁の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。
注2：建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。
注3：国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。（50年以内に整備された施設についてはおおむね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。）
注4：建設年度が不明な約1万5千kmを含む。（30年以内に布設された管きょについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。）
注5：建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

出典：国土交通白書2015

社会資本整備のフロー効果（公共投資による乗数効果と減税による乗数効果の比較）

- 公共投資の増加分に対するGDPの増加分の比率である「乗数」は、政府及びシンクタンクにおいて　マクロ計量モデルを用いて試算。その数値は短期的には概ね1を超えており、この場合、公共投資を行うことで、公共投資の増加を上回るGDPの増加を見込むことが可能。
- 内閣府経済社会研究所のモデルにおいて、公共投資の乗数効果は短期的には減税のそれより大きい。

短期日本経済マクロ計量モデル(注1)における公共投資と減税の乗数比較

	公共投資 (注2)				減税 (注3)			
公表年	2015	2011	2008	1987	2015	2011	2008	1987
1年目	1.14	1.07	1.00	1.16	0.30	0.22	0.23	0.63

(注1) 内閣府経済社会総合研究所によるマクロ計量モデル。1987年の数値は前身のモデルであるEPA世界経済モデル第3次版。
(注2) 公共投資：実質公的資本形成を標準ケースの1%相当分だけ増加させた場合の実質GDPの増加率。
(注3) 減　　税：個人所得税を名目GDPの1%相当分だけ減税した場合の実質GDPの増加率。

（参考）他のマクロ計量モデルによる公共投資の実質政府支出乗数(注1)

組織・モデル	公表年	乗数
【内閣府計量分析室】		
経済財政モデル（2010年度版）(注2)	2010	1.06
【財務省財務総合政策研究所】		
財政経済モデル(注2)	2010	1.45
【日本経済研究センター】		
日経NEEDS 日本経済モデル	2014	1.06
【電力中央研究所】		
電中研短期マクロ計量経済モデル2012(注3)	2013	0.94

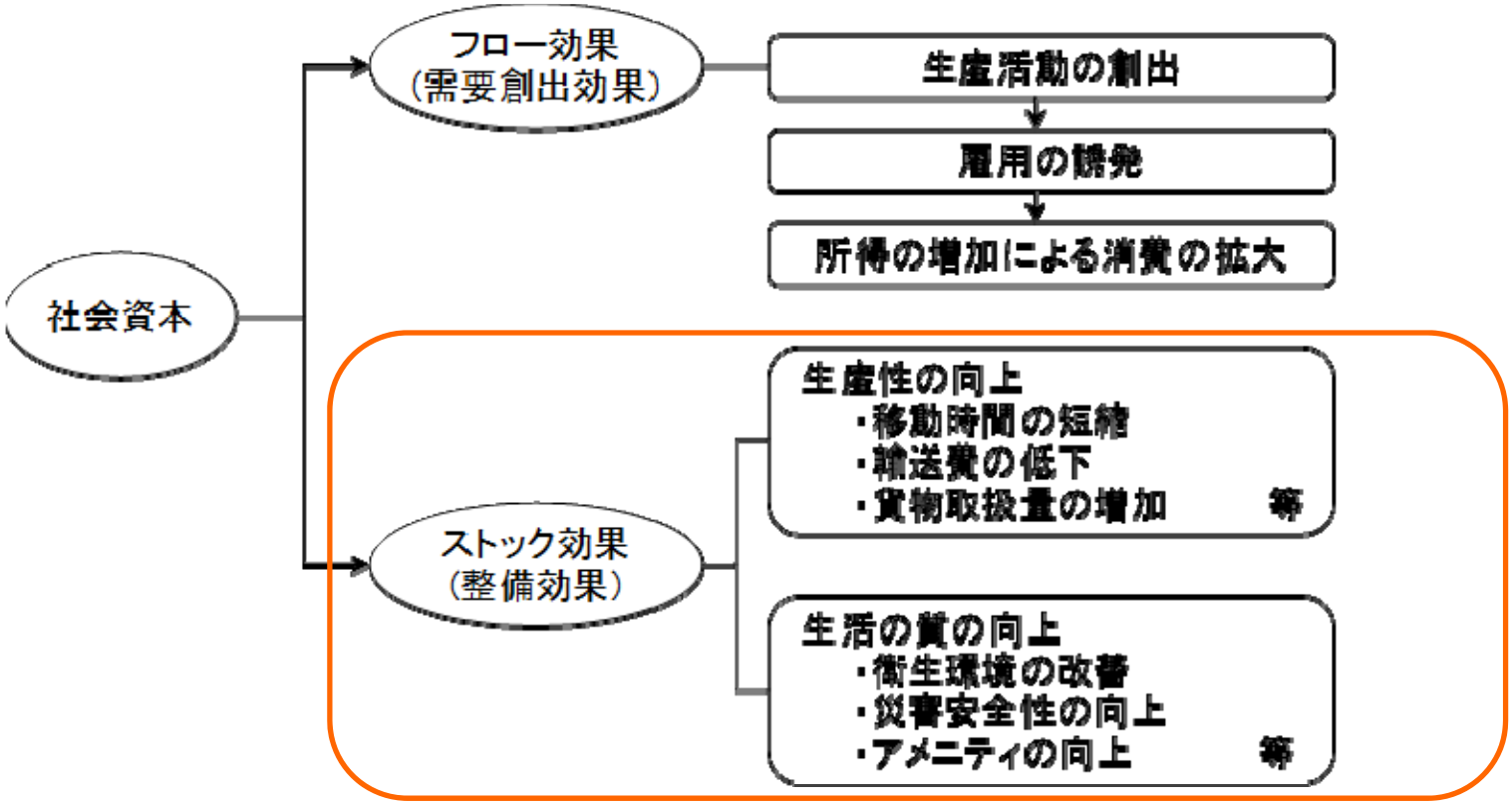
(注1) 「実質政府支出乗数」は実質政府支出を増加させたときの実質GDP の乗数値。
(注2)実質公的固定資本形成を実質GDPの1%相当継続的に削減したケースを逆符号にして記載。
(注3) 名目公的固定資本形成を年間1兆円継続的に増加させた場合の名目GDPに対する乗数。

社会資本整備のストック効果

□ 経済再生と財政健全化に向け、財政支出による短期的な有効需要を創出するフロー効果のみではなく、整備された施設が機能して生産性が向上するストック効果を最大限発揮できるように選択と集中を図っていくことが重要である。

※ストック効果： 整備された社会資本が機能することによって中長期的に得られる効果
- 経済活動における効率性・生産性の向上
- 国民生活における衛生環境の改善、防災力の向上、快適性やゆとりの創出

社会資本整備の効果



出典：内閣府「日本の社会資本2012」

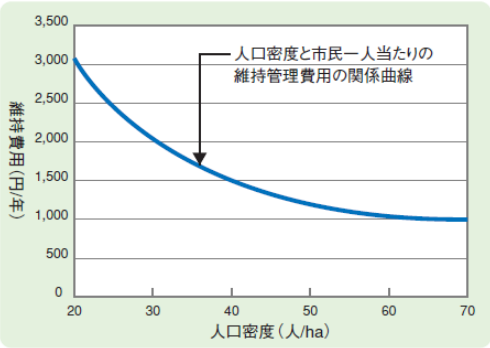
公共施設の集約化による効果例

- 人口密度が高いほど効率化により都市施設の維持管理費が少なくなる。そのため、人口密度が高いコンパクトシティの形成は行政コストの低減につながるものと考えられる。
- また、人口密度が高いコンパクトシティの形成は車による移動距離が総じて短くなりCO2排出量を減少させるものと考えられる。

財政面のメリット

市街地の人口密度と市民１人当りの都市施設の維持管理費（注）との関係をモデル的に試算すると、人口密度が低くなるほど、市民１人当りの都市施設の維持管理費が加速的に高まる傾向となっている。

■ 人口密度と市民１人当りの都市施設の維持管理費の関係



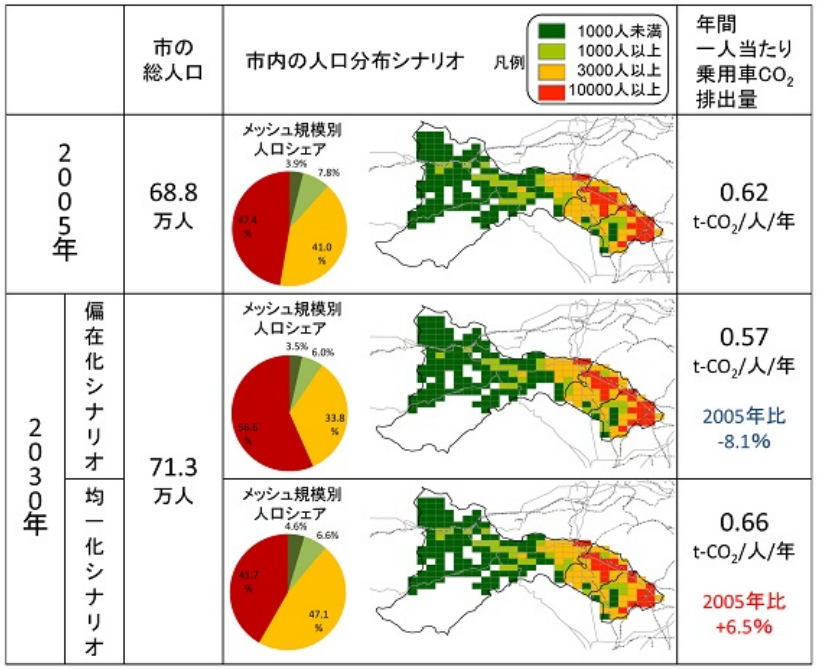
■ 市民１人当りの都市施設の維持管理費の試算

注：市民１人当りの都市施設の維持管理費の試算は、現状の傾向で推移した場合の将来の人口密度を設定した上で、人口密度と市民１人当たりの都市施設の維持管理費の関係式を用いて算定した。

出典：富山市都市マスタープラン（H20.3）

環境面のメリット

2030年の人口分布シナリオと年間一人当たり乗用車CO2排出量　神奈川県相模原市（平成20年12月時点の行政区域）



出典：国立環境研究所　国環研ニュース2015年度 34巻1号

公共施設集約化の取組事例（神奈川県秦野市）

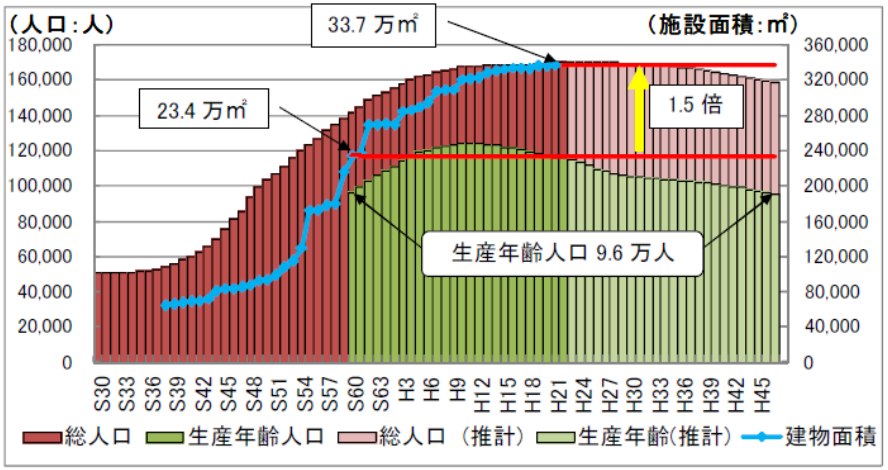
- 秦野市では、「公共施設の更新問題」に対応するため、「公共施設の再配置」の取組みを進めている。
- 2011年から2020年までの10年間においては、学校施設**0.5%**増、公民館などその他施設**3.2%**減としてトータルで**0.6%**の施設面積の縮小を目指している。

秦野市における公共施設再配置の主な取組

平成20年4 月　企画総務部内に「公共施設再配置計画担当」を設置。
平成21年10月　公共施設白書の作成、公表
平成22年10月　公共施設の再配置に関する方針の策定
平成23年3月　公共施設再配置計画の策定

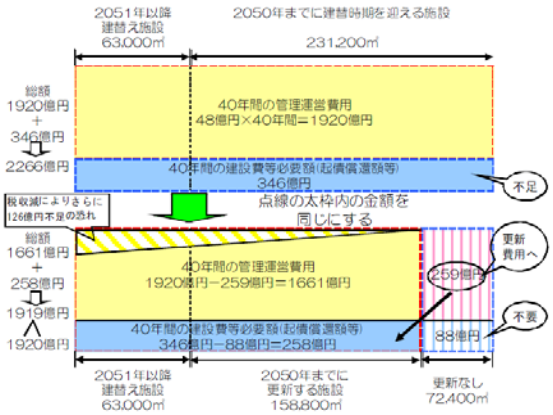
人口の推移と公共施設面積

主な納税者となる生産年齢人口は、平成46年にはおよそ11.6 万人から9.6 万人へと2 万人（約１７%）減少。
生産年齢人口が9.6万人であった昭和60年の施設面積は、現在のおよそ3 分の2の約23.4 万㎡。



公共施設再配置の数値目標

秦野市は施設面積を減らし、不要になる管理運営費によって、必要な施設の更新費用を賄うことしている。
2050年までに施設面積を約31%削減することを数値目標としている。2011年から2020年までの10年間においては、学校施設0.5%増、公民館などその他施設3.2%減としてトータルで0.6%の施設面積の縮小を目指している。



施設面積の削減により、今後40年間にかかる維持管理費用が259億円（約13%）減少する見込み。

施設面積の数値目標

		2011-20	2021-30	2031-40	2041-50	合計
学　校	面積	△900㎡	1, 400㎡	15, 200㎡	26, 500㎡	**42, 200㎡**
	割合	△0. 5%	0. 9%	9. 4%	16. 5%	**26. 2%**
その他	面積	2, 200㎡	5, 100㎡	13, 300㎡	9, 600㎡	**30, 200㎡**
	割合	3. 2%	7. 3%	19. 0%	13. 7%	**43. 2%**
合　計	面積	1, 300㎡	6, 500㎡	28, 500㎡	36, 100㎡	**72, 400㎡**
	割合	0. 6%	2. 8%	12. 3%	15. 6%	**31. 3%**

出典：秦野市公共施設白書平成２６年度改訂版